

令和4年度（2022年度）

管理事業名	保健事業（国民健康保険）			総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康	
					政策 4	健康・医療のまちづくり	
					施策 1	健康づくりの推進	
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 5	保健事業費	(項) 1	特定健康診査等事業費	(目) 1	特定健康診査等事業費
部局名	健康医療部	予算執行 所属	国民健康保険課				
事業の目的と概要 ・国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病予防、疾病の早期発見、重症化予防のため、保健事業を行う。 ・40歳以上75歳未満の被保険者に対する特定健康診査を実施し、健診結果から対象者を選定し、保健指導を実施する。 ・各種がん検診、成人歯科健診、人間ドックなどの受診にかかる費用を全額又は一部助成する。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
特定健診受診勧奨件数	件	8,573	9,577	9,942	特定健診の未受診者に受診勧奨を行った件数

II 活動実績・成果

<p>【指標1】特定健診受診勧奨件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨件数：9,942件（前年度比365件の増） ・令和4年度は、特定健診受診者数の減少により特定健診委託料や特定保健指導委託料の支出は減少したが、人間ドックの助成金額を増額し、申請者も増加したことで人間ドック助成費用の支出が増えたため、経常費用支出額はほぼ横ばいである。 <p>本市国保被保険者の特定健康診査の受診率は大阪府内では高い水準にあるが、平成25年度（47.4%）をピークに減少傾向にあるため受診率向上を目指し、引き続き受診勧奨に努める。</p> <p>事業にかかる費用のうち、80.8%が物件費、11.5%が職員人件費、7.7%が負担金・補助金・交付金等である。物件費は主に特定健康診査及び特定保健指導に係る委託料である。負担金・補助金・交付金等は主に各種がん検診や人間ドック受診に係る助成金である。職員人件費は検(健)診業務等の実施や受診勧奨を行う保健師に係る人件費である。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>平成30年度からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、保健事業に係る費用に対し府から保険料と公費を財源とする保険給付費等交付金が交付されている。医療費適正化及び保険料抑制につながるよう、保険者努力支援交付金等の国庫支出金を財源とする保健事業の実施に努める必要がある。</p> <p>保健事業の実施については、被保険者の健康保持を増進し、医療費の伸びを抑制することを目的に、吹田市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を定めて</p>	<p>いる。令和5年度は吹田市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画及び第3期データヘルス計画の策定年度であるため、これまでの保健事業の分析や評価を行い、令和6年度からのより効果的な保健事業の検討・実施に取り組んでいく。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,920	1,802	△118
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,920	1,802	△118
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	21,504	19,549	△1,954
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	21,504	19,549	△1,954
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	23,424	21,351	△2,072
建物・工作物	-	-	-	純資産	△23,424	△21,351	2,072
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△23,424	△21,351	2,072
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	269,320	255,284	261,635	6,351
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	16,482	22,409	23,544	1,135
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	14	12	18	6
経常収入 小計(a)	285,816	277,705	285,197	7,492
給与関係費	27,270	26,355	30,523	4,169
物件費	241,375	238,940	228,640	△10,299
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,170	10,817	21,885	11,068
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,593	1,920	1,802	△118
退職手当引当金繰入額	2,585	4,610	274	△4,336
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	282,993	282,642	283,124	482
経常収支差額(a)-(b)=(c)	2,823	△4,937	2,072	7,009
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	2,823	△4,937	2,072	7,009
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,823	△4,937	2,072	7,009

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	285,816	277,705	285,197	7,492
行政サービス活動支出	285,816	277,705	285,197	7,492
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 府支出金	保険給付費等交付金の増
【PL】 物件費	特定健康診査に係る委託料の減 特定保健指導に係る委託料の減
【PL】 負担金・補助金・交付金等	人間ドック費用助成の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者1人当 たりのコスト	4,292円	4,355円	4,513円
(各年度平 均)	実績 65,936人	実績 64,898人	実績 62,740人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円

分析内容
被保険者1人当たり4,513円のコストがかかっている。
被保険者数が減少したためコストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	23,407	4	3.00
会計年度任用等	9,192		
特別職非常勤	-		
合計	32,599		

分析指標

	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
分析指標					
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-